

平成16年度全国婦人防火連合会総会  
2005年2月24日  
9:45～10:25

# 最近の消防情勢について

総務省消防庁 防災課長 下河内 司

# 最近の消防情勢について

## 内容

1. 2004年に発生した災害
2. これへの消防庁の取り組み
3. 消防防災を取り巻く状況の変化と課題
4. 消防庁としての具体的取り組み

# 1. 2004年に発生した災害

## 主な風水害

災害名	発生年月日	人的被害				消防庁応急体制		
		死者 人	行方 不明者 人	負傷者		第1次 体制 応急	第2次 体制 応急	第3次 体制 応急
				重傷 人	軽傷 人			
台風第4号	6月9日~							
台風第6号	6月18日~	2	3	21	97			
佐賀県突風	6月27日				15			
新潟・福島豪雨	7月13日~	16		3	1			
福井豪雨	7月18日~	4	1	4	15			
台風第10号・11号	7月31日~	3		3	16			
台風第15号	8月17日~	10		6	22			
台風第16号	8月28日~	14	3	43	240			
台風第18号	9月7日~	41	4	214	1,144			
台風第21号	9月26日~	26	1	27	71			
台風第22号	10月7日~	7	2	15	151			
台風第23号	10月18日~	95	3	119	432			
大雨	11月11日~	1						
合計		219	17	455	2,204	6	3	0

## 地震（震度5弱以上）

災害名	発生年月日	最大震度	人的被害	消防庁応急体制		
				第1次 急体制 応急	第2次 急体制 応急	第3次 急体制 応急
岩手県沖	8月10日	5弱				
紀伊半島沖	9月5日	5弱	軽傷10人			
東海道沖	9月5日	5弱	重傷6人 軽傷32人			
茨城県南部	10月6日	5弱	軽傷4人			
与那国島近海	10月15日	5弱				
新潟県中越 (震度6弱以上)	10月23日	震度7	死者 40人 重傷 523人 軽傷 4,051人			
		6強				
		6強				
		6弱				
	10月27日	6弱				
釧路沖	11月29日	5強	重傷7人 傷病者45人			
根室半島南東沖	12月6日	5強	重傷1人 負傷者11人			
留萌支庁南部	12月14日	5強	負傷者8人			

## 1. 2004年に発生した災害

### 新潟・福島豪雨

7月13日～

死者16名、全半壊5400棟

三条市、中之島町など浸水

### 福井豪雨

7月18日～

死者行方不明5名、

床上・床下浸水14,000棟

福井市など浸水により住民の孤立

### 台風被害（観測史上最多の10個が上陸）

台風23号（10月20日）

約30万世帯に避難勧告

死者95名、床上・床下浸水5万棟

豊岡市など浸水により住民の孤立

新潟・福島豪雨



福井豪雨



## 1. 2004年に発生した災害

### 平成16年(2004年)新潟県中越地震

10月23日17時56分頃

マグニチュード6.8

震源の深さ13km

最大震度7 新潟県：川口町

被害の状況 死者40名、全壊家屋2,867棟



### スマトラ沖地震(インド洋津波)

12月26日7時58分頃

マグニチュード9

震源の深さ10km

インドネシア、タイ、スリランカ、インドに甚大な津波被害

死者・行方不明者数 30万人以上



## 2. 消防庁の取り組み

### 緊急消防援助隊の派遣

- 地上部隊数及び出動人数  
累計150隊 614名 ボート80
- 航空部隊  
9隊65人
- 救助・救急人員453名  
(航空部隊203名、陸上部隊205名)



福井豪雨



京都府隊

### 新潟・福島豪雨



東京都隊

- 地上部隊数及び出動人数  
累計162隊 622名 ボート66
- 航空部隊  
9機、71名
- 1,855名救出(うち航空隊によるものが92名)、33名救急搬送

## 2. 消防庁の取り組み

# 緊急消防援助隊の派遣

## 新潟県中越地震



- 出動部隊数及び出動人数  
累計480隊2,121名(消防防災ヘリ20機)
- 救助・救急人員  
453名(航空部隊282名、陸上部隊171名)

## 2. 消防庁の取り組み

### 国際消防救助隊の派遣

(IRT: International Rescue Team)

スマトラ沖地震(インド洋津波)



カオラック上空(プーケット島からピピ島やプラトン島などへ物資搬送等を実施)

プーケット空港  
(東京消防庁ヘリ、  
大阪市消防局ヘリ  
を大型輸送機アン  
トノフで空輸)



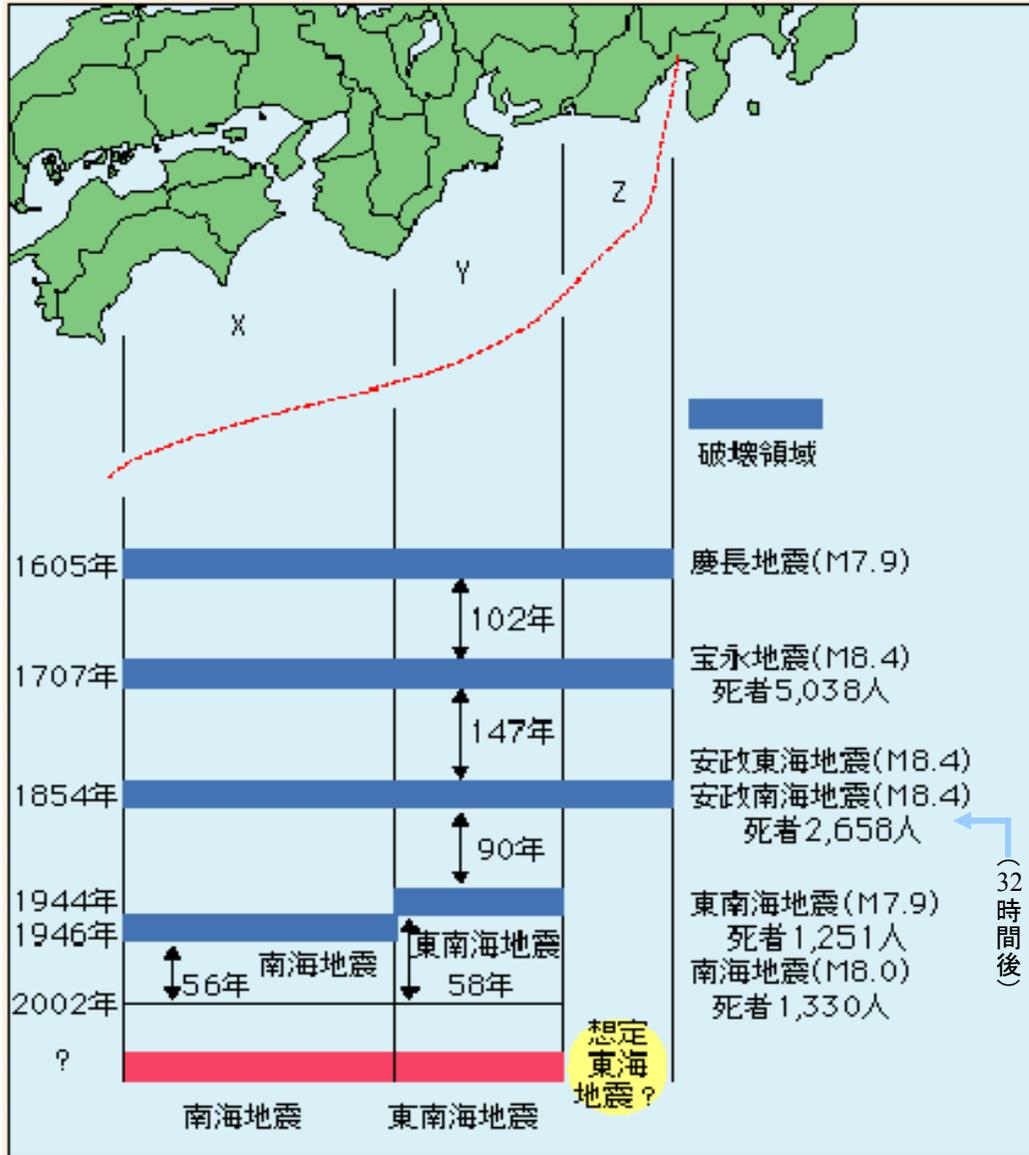
国際消防救助隊は国際緊急援助隊の中の救助活動を専門に行うチームとして災害国へ派遣



### 3 . 消防防災を取り巻く状況の変化と課題

#### ①大規模災害への対応

#### I 今後起こりうる地震の逼迫性



#### 東海地震

東南海地震(1944)で歪みが解放されず、安政東海地震(1854)から約150年間大地震が発生していないため、相当な歪みが蓄積されていることから、**いつ大地震が発生してもおかしくない**とみられている。

東海地震に係る被害(想定)

- ・死者数 7,900人~9,200人  
(場合によっては約1万人超)
- ・建物全壊、延焼棟数 約32万棟~約46万棟

#### 東南海・南海地震

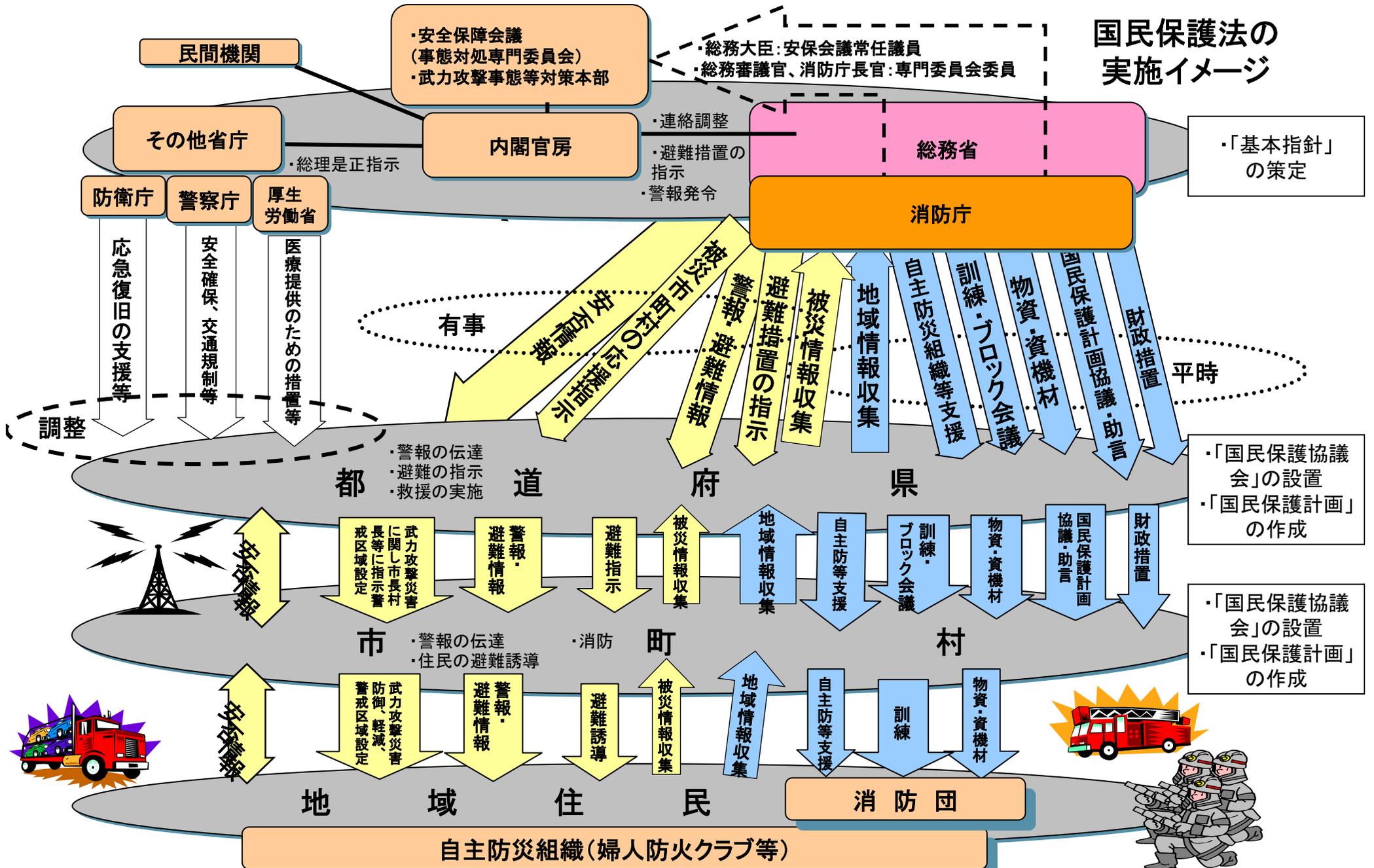
おおむね100~150年の間隔で発生しており、**今世紀前半での発生が懸念されており**、中部圏、近畿圏などの防災対策を早急に確立していく必要がある。(今後30年以内の地震発生確率は、東南海地震が50%程度、南海地震が40%程度)

東南海・南海地震に係る被害(想定)

- ・死者数 17,100人~17,400人  
(場合によっては約2万人超)
- ・建物全壊、延焼棟数 約43万棟~約62万棟

### 3. 消防防災を取り巻く状況の変化と課題

### 国民保護法の施行への対応



## 4. 消防庁としての具体的取り組み

### ④ 地方団体の体制強化 Ⅱ 災害時要援護者対策

平成16年度の水害において、介助が必要な高齢者や一人暮らしの高齢者の方の逃げ遅れによる死者が多くなっている。

#### 対応例

- 災害時要援護者の同意を得た台帳づくりを行い、自主防災組織やボランティアが訓練等を通じて日頃から所在を確認しておくとともに、発災後に援助
- 福祉部局が所有している行政情報を消防本部・消防団も共有し、発災後に迅速に対応

#### 国としての対応

- 「集中豪雨時等における情報伝達及び高齢者等の避難支援に関する検討会」

## 4. 消防庁としての具体的取り組み

### ⑤ 地域防災力の強化

## 婦人防火クラブの現況

### 1 婦人防火クラブの現況

① 婦人防火クラブ数	14,625	クラブ
② 婦人防火クラブ員数	2,273,882	人

(平成15年4月現在)

### 2 婦人防火クラブ活動事例

- ① 防災知識の普及啓発
- ② 応急救護訓練
- ③ 消火器取扱訓練
- ④ 放水訓練
- ⑤ 消防施設の見学会

## 4. 消防庁としての具体的取り組み

### ⑤ 地域防災力の強化

## 婦人防火クラブへの期待

### 1. 婦人防火クラブの意義

- ① ボランティア精神にあふれた女性たちの集まり
- ② 住宅防火が活動の原点(建物火災の死者の8割は住宅火災)

### 2. 婦人防火クラブの活動の充実

- ① 組織率の拡充、幅広い世代の女性の参加
- ② 消防署、消防団、学校、町内会、自主防災組織などとの連携
- ③ 家庭防火から安全・安心な地域づくりへ
  - ・ 防火の啓発、診断、地震安全チェック、防災訓練
  - ・ 救急救命講習の普及
  - ・ 教育との連携(幼年・少年消防クラブなどの指導、教育)
  - ・ 福祉との連携(一人暮らし老人宅への声かけ、訪問など)

## 4. 消防庁としての具体的取り組み

### ⑤ 地域防災力の強化

## 婦人防火クラブの活動



### 搬送訓練

昭和区ホーム・ファイヤー・  
モニターズ・クラブ連合会  
(愛知県名古屋市)



### 救護訓練

女性消防クラブ平塚パワーズ  
(神奈川県平塚市)

## 4. 消防庁としての具体的取り組み

### ⑤ 地域防災力の強化

## 婦人防火クラブの活動



### 消火訓練

女性消防クラブ平塚パワーズ  
(神奈川県平塚市)



### 救命訓練

昭和区ホーム・ファイヤー・  
モニターズ・クラブ連合会  
(愛知県名古屋市)

## 4. 消防庁としての具体的取り組み

### ⑤ 地域防災力の強化

#### Ⅱ 自主防災組織活性化のための方策

1 住民の自主的な活動を促す工夫

2 リーダーの選任の工夫

3 他の地域の自主防災組織等との連携

4 婦人防火クラブ・福祉ボランティア活動等との連携

#### ■ 平成16年度の消防庁の施策

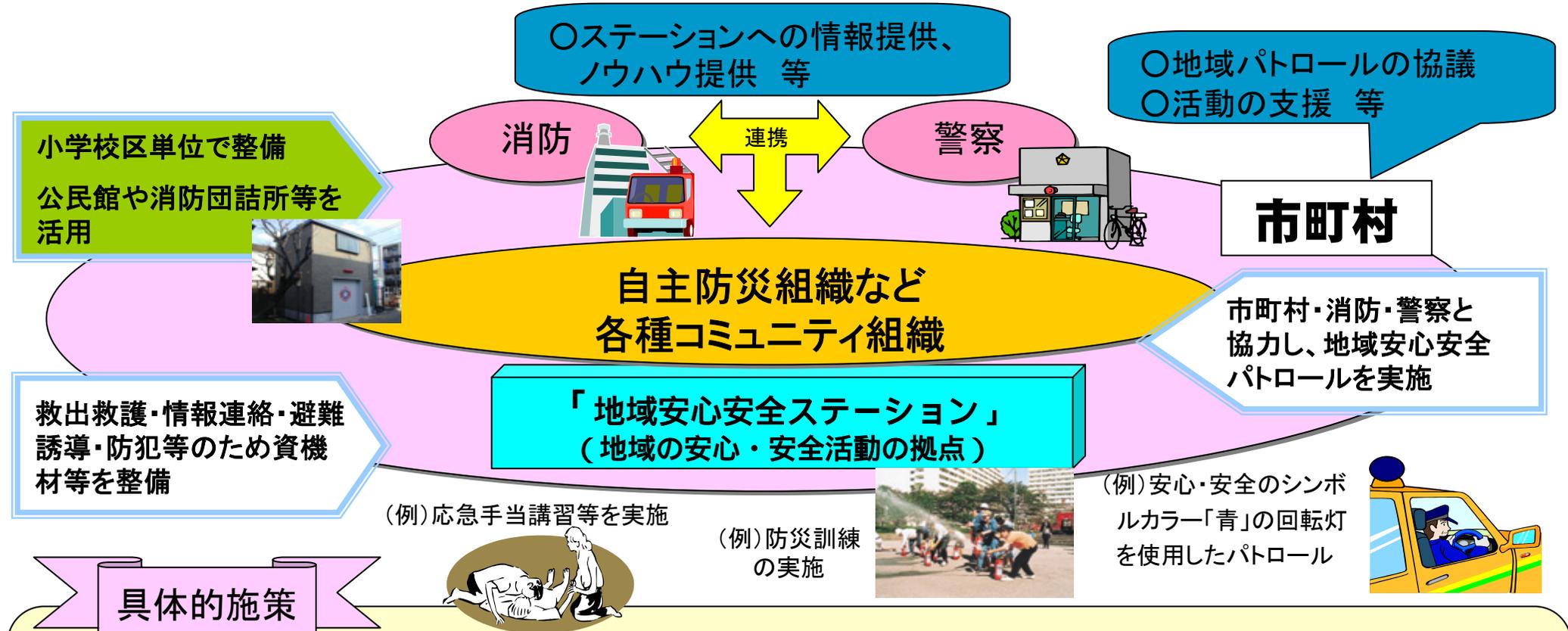
資機材整備の充実・・・補助金制度

e-カレッジなどによる防災教育の充実

## 4. 消防庁としての具体的取り組み

### ⑤ 地域防災力の強化

#### Ⅳ 地域安心安全ステーション整備モデル事業



- 具体的施策**
- ステーションに対して、救出救護用資機材（AEDなど）・情報連絡用資機材（携帯用無線機など）・消火用資機材・避難用資機材等の防災資機材を配備し、ステーションを中核とした防災訓練や応急手当講習等の実施を推進
  - 自主防災組織や各種コミュニティ組織が、市町村を通じて消防・警察等地域の各種組織と協力しながらステーションを拠点として行う防災・防犯活動について、その各種活動状況を検証・取りまとめのうえ、他地域への普及啓発を展開